平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　特種東海製紙株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3708　URL　http://www.tt-paper.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三澤　清利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・IR室長　(氏名) 関根　常夫　TEL 03-3281-8581

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	77,674	△2.1	3,271	△14.8	3,988	6.3	38	△95.4
23年3月期	79,363	1.7	3,839	△11.4	3,750	△6.5	839	△53.1

(注)包括利益　24年3月期　77百万円　(△81.6%)　23年3月期　423百万円　(△82.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.24	0.24	0.1	3.2	4.2
23年3月期	5.27	5.26	1.4	2.9	4.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　695百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	121,201	56,830	46.7	396.15
23年3月期	127,632	59,629	46.5	372.62

(参考) 自己資本　24年3月期　56,600百万円　23年3月期　59,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,399	△3,963	△6,142	6,532
23年3月期	9,805	△5,019	△4,669	10,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	796	94.9	1.3
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	757	―	1.4
25年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		32.6	

(注)24年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧下さい。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	0.6	2,100	21.4	2,000	15.2	600	20.3	3.81
通期	78,000	0.4	4,200	28.4	4,000	0.3	2,200	―	13.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	163,297,510 株	23年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	24年3月期	20,420,998 株	23年3月期	3,914,776 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	157,478,884 株	23年3月期	159,351,920 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	61,316	△1.0	2,847	△14.9	3,024	△11.2	△1,410	―
23年3月期	61,957	―	3,344	―	3,405	―	735	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△8.96	―
23年3月期	4.62	4.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	106,269	50,920	47.8	354.37
23年3月期	114,318	55,942	48.9	350.55

(参考) 自己資本 24年3月期 50,843百万円 23年3月期 55,872百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

24年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末	期末	年間
１株当たり配当金（円）	2.50	2.50	5.00
配当金総額（百万円）	398	358	757

（注）純資産減少割合　　第２四半期末 0.007　　期末 0.007

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(セグメント情報等) …… 26
(開示対象特別目的会社関係) …… 30
(１株当たり情報) …… 31
(重要な後発事象) …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつある一方で、電力の供給不安、欧州債務危機の顕在化を背景とした世界的な景気減速、円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度よりスタートした第二次中期経営計画のもと、その基本テーマである「深化。そして、進化。」に沿って、「基盤事業の徹底的な強化」、「成長路線に向けた新たな変化」に向けた諸施策を推進してまいりました。主な取り組みは、次のとおりであります。

財務基盤の強化施策として、自己株式の取得を推進しました。これは、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るためであります。

また、事業基盤の強化施策として、第二次中期経営計画に沿った「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図り、経営判断をより詳細な粒度にて行うことといたしました。

この体制強化に伴い、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合性を図るために、資産のグルーピング単位を「主として管理会計上の事業所」単位から「主として管理会計上の製品群」単位とすることといたしました。このグルーピング単位にて減損損失の認識の要否を検討した結果、一部の「製品群」について減損損失2,926百万円を特別損失として計上しました。

同時に、保有資産の使用可能性について検討した結果、不要と判断した資産を除却したことなどにより、固定資産除却損1,111百万円を特別損失として計上しました。

関係会社におきましては、２月に当社の取引先である㈱竹尾の株式の追加取得を行い、持分法適用関連会社といたしました。国内景気やファンシーペーパー市場の成熟化などの環境変化に対応すべく、同社と連携しての新たな商品開発や新市場開拓などの事業を推進してまいります。また、大一コンテナー㈱につきまして、３月に、段ボールメーカー大手である㈱トーモクに同社の株式70％を譲渡し、経営を委ねることで同社の経営を再構築することといたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙は、飲料関連の需要が堅調に推移したことなどから、販売数量が前年同期を上回りました。クラフト紙は、震災影響等による需要減があったものの、輸出の拡大により前年同期並みの販売数量を確保しました。販売価格については、原燃料価格の高騰を吸収すべく、両製品ともに秋口に価格修正を打ち出し、概ね浸透しました。

この結果、当セグメントの売上高は39,457百万円（前期比1.1％増）、営業利益は729百万円（前期比24.2％増）となりました。

特殊素材事業では、特殊機能紙は、期前半は堅調に推移しましたが、期後半に至って国内外ユーザーの生産調整の影響により、通期では販売数量・金額ともにほぼ横這いとなりました。また、特殊印刷用紙は、震災からの自粛ムードが緩和され、高級印刷用紙では音楽業界向けにて新規受注を獲得したものの、総じてファンシーペーパーの需要減が継続し、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は21,375百万円（前期比5.2％減）、営業利益は2,147百万円（前期比14.6％減）、となりました。

生活商品事業では、主力製品であるペーパータオルは、輸入品の台頭等による競争激化、小サイズ・低坪量化の進行及び販売数量維持のための価格対応などにより減収となりました。また、トイレットペーパーについては、震災影響等もあり、厳しい状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は14,480百万円（前期比5.5％減）、営業利益は439百万円（前期比38.6％減）、となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は77,674百万円（前年同期比2.1％減）、営業利益は3,271百万円（前年同期比14.8％減）、経常利益は3,988百万円（前年同期比6.3％増）、当期純利益は38百万円（前年同期比95.4％減）となりました。

（次期の見通し）

国内景気は回復基調が期待されるものの、円高に加え、原燃料価格の高止まりや電力供給不安などの懸念材料が存在し、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、第二次中期経営計画を着実に実行し、継続的な収益確保に努めてまいります。

平成25年３月期の連結業績につきましては、売上高78,000百万円、営業利益4,200百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、121,201百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,430百万円の減少となりました。主な要因は、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、64,371百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,631百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

純資産は、56,830百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,799百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得によるものであります。自己資本比率は46.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,705百万円の減少となりました。

連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,399百万円となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費7,591百万円、減損損失2,926百万円、有形固定資産除却損1,111百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額3,143百万円、法人税等の支払額1,070百万円、持分法による投資利益695百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,963百万円となりました。資金増加の主な要因は、投資有価証券の売却1,843百万円、一方、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得6,049百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,142百万円となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の増加額1,248百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、長期借入金の減少額3,723百万円、自己株式の取得2,867百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	45.4	43.7	45.5	46.5	46.7
時価ベースの自己資本比率（%）	21.8	30.4	30.2	22.7	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.4	10.7	6.0	4.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.0	7.2	11.7	17.7	13.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

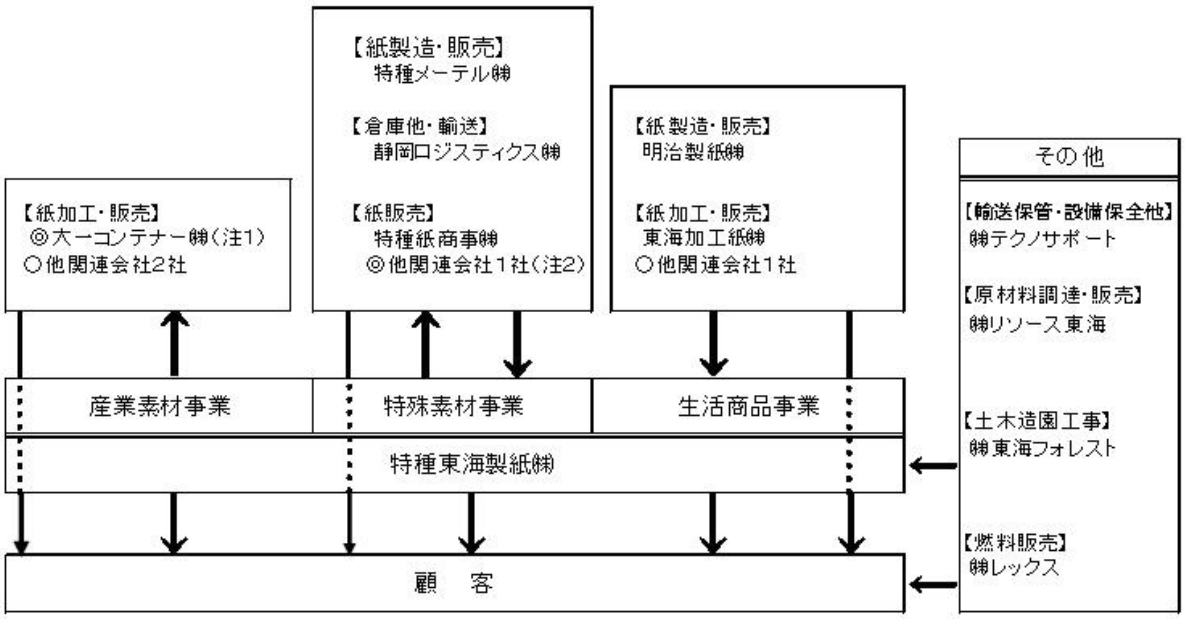
当社は、株主の皆様に安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、期末配当は１株あたり2.5円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当2.5円と合わせまして、年間配当は１株あたり５円となります。

また、次期につきましては、１株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円、年間の配当金は１株当たり５円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙㈱）、子会社９社及び関連会社５社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社　◎…関連会社で持分法適用会社　○…関連会社で持分法非適用会社

（注１）大一コンテナー㈱については、平成24年３月19日付で保有株式を一部売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

（注２）㈱竹尾については、平成24年２月28日付で株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。

［産業素材事業］

当社が製造・販売するほか、関連会社３社が製造・販売を行っております。

［特殊素材事業］

当社が製造・販売するほか、特種紙商事㈱・関連会社１社が販売を、静岡ロジスティクス㈱が製品を保管する倉庫業及び製品輸送を、特種メーテル㈱が製造・販売を行っております。

［生活商品事業］

当社が製造・販売するほか、東海加工紙㈱・関連会社１社が紙の加工・販売を、明治製紙㈱が製造・販売を行っております。

［その他］

㈱テクノサポートが製紙設備の保全管理及び紙製品の輸送・保管を、㈱リソース東海が紙原料の供給を、㈱東海フォレストが土木・造園工事を、㈱レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を行っております。

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、ステークホルダーの幸福、企業価値の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は下記のとおりであります。これらの目標の実現に向け、収益性と効率性を追求した経営を行うことで、安定した事業基盤を確立してまいります。

・売上高　900億円以上
・経常利益額　45億円以上
・売上高経常利益率　5.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「深化。そして、進化。」を基本テーマとしております。

「基盤事業の徹底的な強化」を図る意味においての「深化」、「成長路線に向けた新たな変化」を図る意味においての「進化」、この２つを推進することにより、コア事業をより強固なものとするとともに、新たな成長分野への躍進を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

「深化」

① 販売力の強化及び製造力の強化

代理店との取引関係強化に注力し、販売力の強化を図るとともに、それを支える根幹として、主力製品の品質優位性を維持・確保し、工場における原料及びエネルギーの最適配分、柔軟な生産体制の構築とコストダウンを推進し、製造力の強化を図ってまいります。

② 事業設計の見直し

当社は、「産業素材事業グループ」「特殊素材事業グループ」「生活商品事業グループ」の３事業グループ体制を採用し、事業環境の急速な変化に機動的に対応してまいります。また、「経営資源の有効活用」と「事業の選択と集中」を進めるべく、採算性改善、テスト・マーケティングの実施等により事業設計の見直しを図り、グループ全体での企業価値の最大化を目指してまいります。

「進化」

① 新製品の開発と販売

多様化する社会ニーズと変化する原燃料諸資材情勢など、製紙業界を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、これまでにもましてユーザーニーズの変化を的確に捉えた製品開発を行うことが必要になっております。当社は情報窓口の拡大と、新規コア技術を探索することにより、更なる新製品の開発と販売に注力してまいります。

② 他社・他産業との部分的提携

提携先との相互事業効率の向上により、双方の企業価値の向上とともに株主価値の最大化を目指してまいります。

③ 海外展開

良質な販売ルートの獲得、高機能製品の海外販売、低コスト対応のための生産設備の獲得を目指し、積極的な海外展開を図ってまいります。

④ 環境事業の推進

これまでも循環型産業として古紙のリサイクルやバイオマスエネルギーの積極的活用などに取り組んでまいりました。今後につきましても、これまでの継続してきた環境保全活動を更に発展させるとともに、自社資源の有効活用による事業を検討してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454	6,574
受取手形及び売掛金	22,166	25,030
商品及び製品	5,987	6,191
仕掛品	518	553
原材料及び貯蔵品	4,094	4,130
繰延税金資産	1,089	965
その他	473	589
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	44,751	44,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,510	44,562
減価償却累計額	△27,488	△28,130
建物及び構築物（純額）	※1 18,021	※1 16,432
機械装置及び運搬具	153,149	145,882
減価償却累計額	△117,688	△116,001
機械装置及び運搬具（純額）	※1 35,461	※1 29,881
土地	※1 13,005	※1 13,020
建設仮勘定	475	2,273
その他	6,825	6,154
減価償却累計額	△5,664	△5,041
その他（純額）	※1 1,160	※1 1,112
有形固定資産合計	68,124	62,720
無形固定資産		
のれん	※5 665	※5 744
その他	378	326
無形固定資産合計	1,043	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,932	※2 11,757
長期貸付金	38	37
繰延税金資産	452	856
その他	※2 1,440	※2 870
貸倒引当金	△151	△118
投資その他の資産合計	13,712	13,402
固定資産合計	82,880	77,194
資産合計	127,632	121,201

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,693	11,603
短期借入金	※1 23,171	23,819
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,303	※1,6 9,555
未払法人税等	583	168
賞与引当金	397	367
修繕引当金	279	－
その他	4,062	6,080
流動負債合計	45,491	51,594
固定負債		
長期借入金	※1,6 19,514	※1 10,538
繰延税金負債	803	243
修繕引当金	55	－
退職給付引当金	913	760
役員退職慰労引当金	56	83
環境対策引当金	272	272
資産除去債務	796	795
その他	97	81
固定負債合計	22,510	12,777
負債合計	68,002	64,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,463	14,452
利益剰余金	34,425	34,541
自己株式	△1,094	△4,041
株主資本合計	59,279	56,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	163
繰延ヘッジ損益	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	110	163
新株予約権	70	76
少数株主持分	169	153
純資産合計	59,629	56,830
負債純資産合計	127,632	121,201

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	79,363	77,674
売上原価	※1,3 63,811	※1,3 63,171
売上総利益	15,551	14,503
販売費及び一般管理費	※2,3 11,711	※2,3 11,231
営業利益	3,839	3,271
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	286	275
負ののれん償却額	54	54
持分法による投資利益	－	695
その他	368	390
営業外収益合計	710	1,417
営業外費用		
支払利息	565	474
その他	234	225
営業外費用合計	799	700
経常利益	3,750	3,988
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 30
投資有価証券売却益	－	229
貸倒引当金戻入額	8	－
退職給付制度改定益	－	56
受取保険金	－	178
特別利益合計	16	496
特別損失		
固定資産売却損	※5 8	※5 8
固定資産除却損	※6 202	※6 1,111
減損損失	※7 257	※7 2,926
災害による損失	－	※8 226
事故関連費用	－	101
投資有価証券評価損	422	15
投資有価証券売却損	－	11
特別退職金	－	※9 160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	－
その他	－	56
特別損失合計	1,638	4,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,128	△133
法人税、住民税及び事業税	905	553
法人税等調整額	410	△712
法人税等合計	1,315	△158

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	812	24
少数株主損失（△）	△26	△13
当期純利益	839	38

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	812	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	51
繰延ヘッジ損益	6	1
その他の包括利益合計	△389	53
包括利益	423	77
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	450	91
少数株主に係る包括利益	△26	△13

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,485	11,485
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
当期首残高	14,481	14,463
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△11
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	14,463	14,452
利益剰余金		
当期首残高	34,381	34,425
当期変動額		
剰余金の配当	△796	△797
当期純利益	839	38
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加	－	874
当期変動額合計	43	116
当期末残高	34,425	34,541
自己株式		
当期首残高	△1,146	△1,094
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,867
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	－	△109
自己株式の処分	53	29
当期変動額合計	51	△2,947
当期末残高	△1,094	△4,041
株主資本合計		
当期首残高	59,201	59,279
当期変動額		
剰余金の配当	△796	△797
当期純利益	839	38
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加	－	874
自己株式の取得	△1	△2,867
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	－	△109
自己株式の処分	36	18
当期変動額合計	77	△2,842
当期末残高	59,279	56,436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	508	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△396	51
当期変動額合計	△396	51
当期末残高	112	163
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	△1	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	53
当期変動額合計	△389	53
当期末残高	110	163
新株予約権		
当期首残高	79	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	5
当期変動額合計	△8	5
当期末残高	70	76
少数株主持分		
当期首残高	197	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△15
当期変動額合計	△28	△15
当期末残高	169	153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	59,978	59,629
当期変動額		
剰余金の配当	△796	△797
当期純利益	839	38
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加	―	874
自己株式の取得	△1	△2,867
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	―	△109
自己株式の処分	36	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426	43
当期変動額合計	△348	△2,799
当期末残高	59,629	56,830

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,128	△133
減価償却費	7,896	7,591
減損損失	257	2,926
のれん及び負ののれん償却額	100	120
修繕引当金の増減額（△は減少）	60	△334
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△108	△137
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14	26
受取利息及び受取配当金	△287	△276
受取保険金	－	△178
支払利息	565	474
持分法による投資損益（△は益）	－	△695
有形固定資産除却損	202	1,111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	－
有形固定資産売却損益（△は益）	1	△22
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△217
投資有価証券評価損益（△は益）	422	15
災害損失	－	226
売上債権の増減額（△は増加）	700	△3,143
たな卸資産の増減額（△は増加）	△748	△463
仕入債務の増減額（△は減少）	229	△686
未払消費税等の増減額（△は減少）	△770	101
その他	△274	1,253
小計	11,126	7,558
利息及び配当金の受取額	240	242
利息の支払額	△553	△461
保険金の受取額	－	117
法人税等の支払額	△1,055	△1,070
法人税等の還付額	46	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,805	6,399

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△42
定期預金の払戻による収入	－	216
有形固定資産の取得による支出	△4,632	△6,049
有形固定資産の除却による支出	△81	△248
有形固定資産の売却による収入	21	91
国庫補助金等の受入による収入	23	458
投資有価証券の取得による支出	△4	△39
投資有価証券の売却による収入	－	1,843
連結子会社株式の取得による支出	－	△200
関係会社株式の取得による支出	－	△220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△189
匿名組合清算による収入	－	393
その他	△146	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,019	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,959	1,248
長期借入れによる収入	6,200	600
長期借入金の返済による支出	△6,110	△4,323
自己株式の取得による支出	△1	△2,867
配当金の支払額	△796	△797
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,669	△6,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	116	△3,705
現金及び現金同等物の期首残高	10,108	10,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	－
現金及び現金同等物の期末残高	※　10,238	※　6,532

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　９社 主要な連結子会社の名称 ㈱東海フォレスト、㈱テクノサポート、㈱レックス、東海加工紙㈱、明治製紙㈱、㈱リソース東海、静岡ロジスティクス㈱、特種メーテル㈱、特種紙商事㈱ 大一コンテナー㈱については、保有株式を一部売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。 (3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として注記に記載しております。 2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数　２社 主要な持分法適用関連会社の名称 大一コンテナー㈱、㈱竹尾 大一コンテナー㈱については、保有株式を一部売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。また㈱竹尾については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 (2) 持分法を適用していない関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない関連会社　３社（㈱タカオカ、㈱ダイヤ、㈲渡辺紙工）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…移動平均法による原価法 ②デリバティブ…時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却は以下の方法を採用しております。 機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法 その他の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物　　６～50年 機械装置及び運搬具　３～22年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。 （追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益として特別利益に56百万円計上しております。 ④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑤環境対策引当金 当社及び一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 １年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 ｂヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社は、内規に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 当社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 減損会計における資産のグルーピング方法の変更 従来、当社グループの固定資産の減損会計における資産のグルーピングは、「主として管理会計上の事業所」単位としておりましたが、当連結会計年度より、「主として管理会計上の製品群」単位とすることといたしました。これは「第二次中期経営計画」に沿った「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図り、経営判断をより詳細な粒度にて行うこととしたことに伴い、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合させるためであります。 これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は121百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,804百万円増加しております。 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年度４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は66百万円、法人税等調整額が73百万円それぞれ減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
建物及び構築物	5,614	(5,524)百万円	4,763	(4,763)百万円
機械装置及び運搬具	26,221	(26,221)百万円	21,416	(21,416)百万円
土地	3,075	(1,998)百万円	1,998	(1,998)百万円
有形固定資産その他	12	(－)百万円	12	(－)百万円
計	34,923	(33,744)百万円	28,189	(28,177)百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
短期借入金	66	(－)百万円	－	(－)百万円
１年内返済予定の長期借入金	136	(132)百万円	117	(117)百万円
長期借入金	4,543	(3,893)百万円	4,425	(3,775)百万円
計	4,745	(4,025)百万円	4,543	(3,893)百万円

（ ）の金額（内数）は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	8百万円	1,875百万円
その他（出資金）	2百万円	2百万円
計	10百万円	1,877百万円

３　偶発債務

債務保証

連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
日伯紙パルプ資源開発㈱	12,229百万円	日伯紙パルプ資源開発㈱	6,199百万円
提携住宅ローン	0百万円	提携住宅ローン	0百万円
計	12,229百万円		6,199百万円
日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は115百万円であります。		日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は58百万円であります。	

4　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	687百万円	859百万円

※5　のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
のれん	754百万円	779百万円
負ののれん	89百万円	34百万円
差引	665百万円	744百万円

※6　シンジケート方式タームローン契約

前連結会計年度（平成23年３月31日）

当社は、長期借入金のうち設備資金及び運転資金の調達を行うため、取引銀行７行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、当連結会計年度末における残高は6,000百万円であります。

上記のタームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

① 当社は、各年度の決算期及び第２四半期連結会計期間の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第２四半期連結会計期間の末日または平成20年９月に終了する第２四半期連結会計期間の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

② 当社は、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しない。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

当社は、長期借入金のうち設備資金及び運転資金の調達を行うため、取引銀行７行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、当連結会計年度末における残高は6,000百万円であります。

上記のタームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

① 当社は、各年度の決算期及び第２四半期連結会計期間の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第２四半期連結会計期間の末日または平成20年９月に終了する第２四半期連結会計期間の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

② 当社は、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しない。

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
△57百万円	74百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
製品運送諸掛	4,063百万円	4,032百万円
給与手当	1,579百万円	1,484百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円	2百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	73百万円
退職給付費用	106百万円	119百万円
減価償却費	358百万円	361百万円
のれん償却額	155百万円	175百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
704百万円	642百万円

※４　固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	－	7百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	17百万円
土地	3百万円	5百万円
計	7百万円	30百万円

※５　固定資産売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	－	0百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	7百万円
計	8百万円	8百万円

※６　固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	69百万円	51百万円
機械装置及び運搬具	59百万円	710百万円
撤去費その他	73百万円	349百万円
計	202百万円	1,111百万円

※７　減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県岐阜市	紙製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	129百万円
静岡県島田市	紙製造設備	機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」	127百万円

当社グループは主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該資産は、当連結会計年度において、設備停止の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物５百万円、機械装置及び運搬具250百万円、有形固定資産「その他」０百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、設備停止時までの使用価値としております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県島田市	紙製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」	2,926百万円

当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該資産は、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物785百万円、機械装置及び運搬具2,127百万円、有形固定資産「その他」９百万円、無形固定資産「その他」４百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、経済的残存使用年数内の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定しております。

※８　災害による損失は次のとおりであります。
台風15号に伴う風水害により発生したものであります。

※９　特別退職金は次のとおりであります。
一部の連結子会社の特別退職加算金等であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	163,297,510	－	－	163,297,510
合計	163,297,510	－	－	163,297,510
自己株式				
普通株式　（注）１，２	4,101,235	8,081	194,540	3,914,776
合計	4,101,235	8,081	194,540	3,914,776

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加8,081株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少194,540株は、ストック・オプションの行使による減少194,000株、単元未満株式の売渡しによる減少540株であります。

２．新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高　当社　　70百万円

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	397	2.50	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年11月９日取締役会	普通株式	398	2.50	平成22年９月30日	平成22年12月９日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	398	資本剰余金	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	163,297,510	―	―	163,297,510
合計	163,297,510	―	―	163,297,510
自己株式				
普通株式　（注）１，２	3,914,776	16,605,563	99,341	20,420,998
合計	3,914,776	16,605,563	99,341	20,420,998

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加16,605,563株は、会社法第165条第２項の規程による定款の定めに基づく取得による増加15,999,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,181株、持分法適用会社保有の自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加601,382株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少99,341株は、ストック・オプションの行使による減少99,000株、単元未満株式の売渡しによる減少341株であります。

２．新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高　当社　　76百万円

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	398	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月10日取締役会	普通株式	398	2.50	平成23年９月30日	平成23年12月９日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会（予定）	普通株式	358	資本剰余金	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	10,454百万円	6,574百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△216百万円	△42百万円
現金及び現金同等物	10,238百万円	6,532百万円

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類別の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、のれんの償却を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

のれんの償却については、セグメント利益において各事業活動による純粋な会社貢献度を捉えたいため、報告セグメント区分から除き、調整額にて計上しております。

よって、報告セグメントの利益は、各社単体決算の営業利益をベースとした数値に、セグメント内取引消去及びその他連結修正項目（のれん償却を除く）を加味したものであります。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３、４
	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,010	22,541	15,319	76,871	2,491	79,363	－	79,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,101	58	918	3,078	6,906	9,985	△9,985	－
計	41,111	22,599	16,238	79,950	9,398	89,348	△9,985	79,363
セグメント利益	587	2,513	716	3,817	96	3,913	△73	3,839
セグメント資産	56,720	39,920	15,164	111,804	5,203	117,008	10,623	127,632
その他の項目								
減価償却費	4,898	1,925	843	7,667	229	7,896	－	7,896
のれんの償却額	－	－	－	－	－	－	155	155
減損損失	－	129	127	257	－	257	－	257
有形固定資産及び無形固定資産の増加	2,847	1,499	636	4,983	229	5,212	227	5,439

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３、４
	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,457	21,375	14,480	75,313	2,360	77,674	－	77,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,309	48	422	2,781	6,926	9,707	△9,707	－
計	41,767	21,424	14,902	78,094	9,287	87,382	△9,707	77,674
セグメント利益	729	2,147	439	3,317	60	3,377	△105	3,271
セグメント資産	50,651	41,253	16,187	108,092	5,252	113,344	7,857	121,201
その他の項目								
減価償却費	4,689	1,864	810	7,364	226	7,591	－	7,591
のれんの償却額	－	－	－	－	－	－	175	175
減損損失	2,926	－	－	2,926	－	2,926	－	2,926
持分法適用会社への投資額	15	1,851	－	1,866	－	1,866	－	1,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加	2,306	2,868	960	6,135	162	6,297	113	6,411

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

２　調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額	△155	△175
セグメント間取引消去等	81	69
合計	△73	△105

セグメント資産　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	112,103	96,468
のれん未償却残高（相殺後）	665	744
セグメント間債権債務消去等	△102,145	△89,355
合計	10,623	7,857

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	227	113
合計	227	113

※特種東海製紙㈱での本社直轄部門の設備投資額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	15,424	産業素材事業

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	16,258	産業素材事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	その他	全社・消去	合計
（のれん）						
当期償却額	―	―	―	―	155	155
当期末残高	―	―	―	―	754	754
（負ののれん）						
当期償却額	―	―	―	―	54	54
当期末残高	―	―	―	―	89	89

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	その他	全社・消去	合計
（のれん）						
当期償却額	―	―	―	―	175	175
当期末残高	―	―	―	―	779	779
（負ののれん）						
当期償却額	―	―	―	―	54	54
当期末残高	―	―	―	―	34	34

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、平成13年に、資金調達の多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、当社は、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を売却代金として受領しました。当社グループがこれまで活用した特別目的会社は、特例有限会社１社のみであります。

当社は、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。当社は、当該出資金を全て回収する予定であり、平成23年３月末日現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成22年12月末日（直近決算）における資産総額は819百万円、負債総額は739百万円であります。なお、当社は、当該匿名組合について議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金（注）１	79百万円	配当金	46百万円
配当金に係る未収入金（注）２	357百万円	－	－
賃借取引　　（注）３	－	支払リース料	59百万円

（注）１　匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

２　配当金に係る未収入金は、配当金の支払い留保に相当するものであります。

３　譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引でしたが、匿名組合との合意に基づき、平成23年１月末日をもって貸借契約は解約しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、平成13年に、資金調達の多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、当社は、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を売却代金として受領しました。当社グループがこれまで活用した特別目的会社は、特例有限会社１社のみであります。

当社は、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しておりましたが、当連結会計年度末までに特別目的会社が流動化物件を売却したため、当該流動化を終了しております。

当社は、当該出資金79百万円及び配当金に係る未収入金357百万円を全て回収しております。また、当連結会計年度において、当該特別目的会社の清算に伴う配当収益として33百万円を計上しております。

	主な取引の金額又は連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金	－ 百万円	配当金	33百万円
配当金に係る未収入金	－ 百万円	－	－

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	372.62円	１株当たり純資産額	396.15円
１株当たり当期純利益金額	5.27円	１株当たり当期純利益金額	0.24円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	5.26円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	0.24円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	（百万円）	839	38
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	839	38
普通株式の期中平均株式数	（千株）	159,351	157,478
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益金額調整額	（百万円）	－	－
普通株式増加数	（千株）	359	435
（うち新株予約権）	（千株）	(359)	(435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,362	4,103
受取手形	490	547
売掛金	19,776	22,427
商品及び製品	5,249	5,284
仕掛品	374	390
原材料及び貯蔵品	3,665	3,760
前渡金	57	1
前払費用	182	155
繰延税金資産	872	771
関係会社短期貸付金	101	46
未収入金	672	1,094
その他	98	21
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	38,879	38,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,650	29,112
減価償却累計額	△17,601	△17,944
建物（純額）	12,049	11,167
構築物	12,091	11,686
減価償却累計額	△7,717	△7,908
構築物（純額）	4,374	3,778
機械及び装置	138,330	132,316
減価償却累計額	△106,776	△105,682
機械及び装置（純額）	31,553	26,633
車両運搬具	294	285
減価償却累計額	△274	△258
車両運搬具（純額）	20	27
工具、器具及び備品	5,501	4,944
減価償却累計額	△5,099	△4,554
工具、器具及び備品（純額）	402	389
土地	10,278	10,282
山林	649	641
建設仮勘定	472	1,748
有形固定資産合計	59,801	54,670
無形固定資産		
借地権	25	25
ソフトウエア	35	180

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
ソフトウエア仮勘定	172	－
その他	74	66
無形固定資産合計	307	272
投資その他の資産		
投資有価証券	11,603	9,707
関係会社株式	2,439	1,974
長期貸付金	37	37
関係会社長期貸付金	132	86
長期前払費用	323	190
繰延税金資産	－	352
長期未収入金	357	－
その他	536	499
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	15,329	12,747
固定資産合計	75,438	67,689
資産合計	114,318	106,269
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,126	5,115
買掛金	5,560	4,515
短期借入金	18,800	20,700
1年内返済予定の長期借入金	3,727	8,919
未払金	1,060	1,079
未払費用	1,787	2,722
未払法人税等	440	－
預り金	348	446
修繕引当金	236	－
設備関係支払手形	685	444
その他	43	593
流動負債合計	37,816	44,537
固定負債		
長期借入金	18,325	9,405
長期未払金	73	71
繰延税金負債	598	－
退職給付引当金	484	312
修繕引当金	55	－
環境対策引当金	225	225
資産除去債務	796	795
固定負債合計	20,558	10,811
負債合計	58,375	55,348

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金	3,985	3,985
その他資本剰余金	40,635	39,826
資本剰余金合計	44,620	43,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	―	2
繰越利益剰余金	735	△677
利益剰余金合計	735	△674
自己株式	△1,094	△3,932
株主資本合計	55,747	50,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	154
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	124	153
新株予約権	70	76
純資産合計	55,942	50,920
負債純資産合計	114,318	106,269

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
売上高合計	61,957	61,316
売上原価		
売上原価合計	50,527	50,664
売上総利益	11,429	10,651
販売費及び一般管理費	8,085	7,804
営業利益	3,344	2,847
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	304	350
受取賃貸料	245	261
その他	258	216
営業外収益合計	813	830
営業外費用		
支払利息	481	403
賃貸費用	102	94
その他	167	155
営業外費用合計	751	653
経常利益	3,405	3,024
特別利益		
固定資産売却益	－	7
投資有価証券売却益	－	152
関係会社株式売却益	－	46
貸倒引当金戻入額	14	－
退職給付制度改定益	－	56
受取保険金	－	152
特別利益合計	14	416
特別損失		
固定資産売却損	0	50
固定資産除却損	175	1,016
減損損失	257	2,926
災害による損失	－	206
事故関連費用	－	101
投資有価証券評価損	417	0
出資金評価損	－	3
関係会社株式評価損	－	981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	－
特別損失合計	1,598	5,285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,821	△1,845
法人税、住民税及び事業税	689	282

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税等調整額	396	△717
法人税等合計	1,085	△434
当期純利益又は当期純損失（△）	735	△1,410

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,485	11,485
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,985	3,985
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,985	3,985
その他資本剰余金		
当期首残高	44,835	40,635
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△796	△797
自己株式の処分	△17	△11
欠損填補	△3,386	－
当期変動額合計	△4,200	△808
当期末残高	40,635	39,826
資本剰余金合計		
当期首残高	48,821	44,620
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△796	△797
自己株式の処分	△17	△11
欠損填補	△3,386	－
当期変動額合計	△4,200	△808
当期末残高	44,620	43,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	－	2
当期変動額合計	－	2
当期末残高	－	2
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,386	735
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	735	△1,410

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特定災害防止準備金の積立	－	△2
欠損填補	3,386	－
当期変動額合計	4,122	△1,413
当期末残高	735	△677
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,386	735
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	735	△1,410
欠損填補	3,386	－
当期変動額合計	4,122	△1,410
当期末残高	735	△674
自己株式		
当期首残高	△1,047	△1,094
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△2,867
自己株式の処分	53	29
当期変動額合計	△46	△2,837
当期末残高	△1,094	△3,932
株主資本合計		
当期首残高	55,872	55,747
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△796	△797
当期純利益又は当期純損失（△）	735	△1,410
自己株式の取得	△100	△2,867
自己株式の処分	36	18
当期変動額合計	△124	△5,057
当期末残高	55,747	50,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	27
当期変動額合計	126	27
当期末残高	126	154
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	△1	△0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	29
当期変動額合計	133	29
当期末残高	124	153
新株予約権		
当期首残高	79	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	5
当期変動額合計	△8	5
当期末残高	70	76
純資産合計		
当期首残高	55,942	55,942
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△796	△797
当期純利益又は当期純損失（△）	735	△1,410
自己株式の取得	△100	△2,867
自己株式の処分	36	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	34
当期変動額合計	0	△5,022
当期末残高	55,942	50,920